

エドワード・ベインズ

— あるフリー・トレーダー —

杉山忠平

リチャード・コブデンについて、かなり大部の伝記的研究書が、なぜか最近あいついで2点出た。一つは Nicholas C. Edsall, *Richard Cobden: Independent Radical*, Harvard University Press, 1986, 465p. であり、もう一つは Wendy Hinde, *Richard Cobden: A Victorian Outsider*, Yale University Press, 1987, 367p. である。しかも前者の出版者は「驚くべきことには、コブデンの生涯についてあたる研究はなされてこなかった」といい、本格的伝記の欠如は1世紀以上にのぼると書いている。いまなぜコブデンかというと思かな流行語的表現めくが、自由貿易問題への全般的な関心が背景にあることは、まちがいないといってよいであろう。

A. W. コウツは世紀転換期のイギリスにおけるいわゆる関税改革を扱うにさいして、「聡明な文明諸国民がなぜこの〔保護という〕教義に奇妙な執着を示すのかは、将来の歴史家にとって、疑いもなく大きな謎の一つであろう」という、当時の『タイムズ』紙の記事からの引用をもって彼の論文を始めている(杉山忠平編『自由貿易と保護主義』、法政大学出版局、1985、209ページ)が、この引用文は自由貿易が暗黙のうちに当然のコースとされていることを物語っている。そしてコブデンの時代にも、世紀転換期にもそうであったように、今日でも事情はかわらないようにみえる。まことに「今日フリー・トレードは先進諸国間ではいわば自明のコースとして掲げられ、ある国は他の国をこのコースへの離反を理由として非難し、他の国は自国の政策をコースからの逸脱ではないとして反批判ないし自己弁護するのが通例」なのである(同前書、iiiページ)。

ここではそうしたコースの形成過程にうまれた一人物を、社会科学古典資料センター所蔵書のなかから、拾いあげてみることにしよう。

1

ここにエドワード・ベインズ (Edward Baines 1774-1848) なる人物がいる。彼は今日ではほとんど忘れられた人びとのひとりであるが、『国民伝記辞典』やポールグレイヴの『経済学辞典』にも出てくる程度には、重視された人であった。彼は20歳代の半ばで衰微の一路にあった『リーズ・マーキュリ』を買収して、その社主兼編集長となり、ヨークシャーきってのウィッグ系新聞にまで復興させた。

この新聞は後年マンチェスターでいわゆるピータールー虐殺がおこったとき、積極的な論陣をはったジャーナリズムの一つとなるのだが、その基礎を築いたのは彼であった。彼はまたリーズのメカニクス・インスティテュートの設立発起人になったり、「カソリック解放」や選挙法改正など、一連の政治問題に積極的な発言をした。60歳前後でマコーリのあとをついで下院議員となっても、工場法の制定、穀物法の廃止などにむけて、ひきつづき顕著な活動をした。

興味あるのは、それよりさき、1819年に、ニュー・ラナークにオウエンを訪ねて、深い印象をうけたことである。このことは、ここでの関心であるフリー・トレード問題に直接のかかわりはないが、ベインの思想史上の位置を知るためにも、またおそらくはオウエン研究史にとっても、一応の注意に値するであろう。

この訪問行はリーズ救貧委員会を代表してなされたもので、ベインを含む同行3人の連名による報告書となって残されている。社会科学古典資料センター所蔵のこの報告書は価格1ペニーの冊子で、刊行年が1838年となっている。そのため彼の名には下院議員たる肩書きが付されているが、報告書の日付そのものは訪問直後の1819年9月14日となっている。直後というのは、訪問がなされたのが同年8月下旬だったからである。リーズ出発8月26日、ニュー・ラナーク到着が同28日であった。

表題自体からはあたかもこの訪問行が彼らに深い幻滅を与えたかのようにとれる。書名はこうである。*Mr Owen's Establishment, at New Lanark, A Failure!! As Proved by Edward Baines, Esq. M. P. and Other Gentlemen, Deputed with him By the Parishioners of Leeds to Visit and Inspect That Establishment, And Report Thereon.*

内容は、しかし、実際の訪問の19年後に付されたこの書名にもかかわらず、幻滅の書ではない。問題は救貧税の削減、貧民の救助など、リーズ地区の救貧対策として、ニュー・ラナークの施設やその運営がモデルとして採用されうるかどうかにあった。ベインらにとって意外だったのは、ニュー・ラナークの施設が主として工業的なものであって、農業的なものでないことであった。そしてそのかぎりにおいてイギリスの「他のどの施設よりも多くの幸福をゆきわたらせている」(p. 5)と彼は率直に賛えているのである。だが、オウエンも推奨するように、より大なる人口を包摂するには、大きな農場が必要となる。そしてそれをリーズやその他の地方に実現するには、ニュー・ラナークの成功は適用できない。資金や制度の面での困難が大きすぎるというのである。

2

オウエンとのかかわりでのベインズがさしたる注目を集めてこなかったように、フリー・トレード問題での彼の発言もあまり注意されてこなかった。ここにあるのは彼の *On the Moral Influence of Free Trade, and its Effects on the Prosperity of Nations*, London, 1830. である。もともとリーズ哲学・文学協会 (Leeds Philosophical and Literary Society) で彼が発表した論文である。

政治と宗教を論議対象から除外するというのが協会の規則であるが、政治 (politics) とはことなるものとしての経済学 (science of political economy) は差支ないことになっている、と彼は前言 (Advertisement) でいう。しかしそのさいの経済学とは、同書の表題がすでに示唆するように、独特である。フリー・トレードの政策論的レヴュエルでの議論はハスキンスらにゆずり、「制限と独占の政治的・道徳的害悪と商業の絶対的自由の政治的・道徳的利益とを示す見地からトレードの一般原理を検討する」ことが自分の目的だと彼はしている。つまり、特定政策における誤りは原理の誤りに由来するとし、原理とは「商業の絶対的自由」だというのである (pp. 3~4)。

こうして「制限と独占」ということによって、著者が国内的産業の自由をも考えていることがわかる。「政府のがわからずする商業ないし産業への介入の完全な欠如のもとで、国民の資源はもっとも急速に開発され、その繁栄はもっとも確実な基礎の上に築かれるということこそ、異論の余地なく真実な経済学の原理である」(p. 7)。つまり「商業ないし産業」なのであり、後者についても、はっきりと「ある部門の産業を奨励するために他の部門の産業を制限するような種類の保護」を、「ある商品の国内生産を増大させるために外国からのその商品の輸入を禁止するような種類の保護」と並べて、どちらも「たんに無用であるだけでなく、有害である」といっている (同前)。

しかし、多くのフリー・トレーダーの場合にそうであるように、ベインの場合にも、関心の重点は貿易にある。そのさい、彼の推論の支柱をなすものが通俗版古典経済学であるのはやむをえ

ない。彼は重商主義的貿易差額論を論難する。「過去2世紀間、出版物や議会討論で大いに見られ聞かれたいわゆる貿易差額についてのばかばかしい計算」という呼びかたを彼はしている(p. 11)。

通俗版古典経済学にふさわしく、彼はスミスの自利心の調和から出発する。「自己関心は他のどんな動機よりも…比較をこえて強力である」(pp. 7~8)。だからひとは「自分自身を富ますことによって国を富ます」ことになる。もし私利が資本のもっとも有利な使い道についてのもっとも確実な導きであるならば、政府が国民の勤労に介入すべき理由は何もないはずである。

通俗版労働価値論も彼のものである。ただし彼はそれを貿易論のための伏線とする。たとえばある個人が一商品、たとえばある宝石を手にいれたいものとする。かりにそれを自分で製作するのに10日の労働を要するとしよう。そして他の商品、たとえば1反の毛織物を自分で作るのに8日の労働を要するとし、かつそれがパリ製の同種の宝石を購入するものとしよう。そのさい彼がみずから宝石を作るよりは、それを買う方が彼の利益であることは明白である。逆にパリ人にとって、毛織物1反の製造に10日を要し、宝石の製造にはたんに8日を要するものとすれば、彼にとっても、毛織物を作るよりは、それを買う方が得であろう。このようにして「自分の宝石を作ることがイギリス人にとって大きな不利益であることはあきらかであり、同様に、自分の毛織物を作ることがパリ人にとって、大きな不利益であることはあきらかである。しかし個人を支配する法則は国民をもおなじく支配するはずである。たしかにある商品を国内で作ることはできる。だがそれを外国で買う方が有利ということもあろう。そしてそれを国内で作るとき、その国の繁栄は増進せず、かえって減退するのである。」外国人から買うことによって国内の仕事が減少するわけではない。外国人がわれわれに彼らの労働の生産物を売れば、かならずそれとひきかえにわれわれの労働の生産物を受けとる。「われわれが買えば、われわれはまたかならず売るのである。してみれば、われわれの目的は、われわれの労働と資本をもっとも生産的なしかたで用いることだけである」ということになる(p. 13)。

ここにみられるのは、いわば国際的販路説によるフリー・トレード擁護論にはかならない。そして労働価値論はその正当化のための手段である。けれども、彼の議論の特徴は、こうした点にあるよりも、むしろ、ふたたびいうなら、書名の示唆するような、別の側面にある。

彼はつづけていう。フリー・トレードは、さらに、国際間の憎悪を除き、平和の基礎となる。フリー・トレードが商品供給の他国への依存によって国家を危険に陥れるという主張に反論して彼はいう。フリー・トレードは各国をたがいに有無あい補い、いわば「大人間連邦国家の構成部分として生きる」ようにさせることによって、真に平和をつくりだす(pp. 17~21)。同様にして、それはまた植民地や圧制をも不要にする。

そればかりではない。フリー・トレードは「文明と真の宗教を地球全体に拡大する傾向」をもつ(p. 31)。現代の繁栄する国も商業に依存するし、古代に文明を誇った国も、同様に商業に依存した。「外国から進歩の種子をうけとる」ことなしに、文明はありえないからである(p. 34)。したがって「もしトレードが絶対的・普遍的に自由であったならば、多くの貧国は富裕化し、富国はさらに豊富となり、野蛮国は文明化し、文明国はさらに洗練を増す」ことは確実といってよい(pp. 45~46)。このように「諸国民の知的進歩は、一般に、トレードと富と人口とに比例する」のであり、フリー・トレードは後者すなわちトレード、富および人口を増大させることによって前者すなわち知的進歩を促進する。そして「人間理性の開発と知識の増大とは、全世界をつうじて、真理の大義にとって基本的に有益」なのである(p. 54)。

このようにベインズは、フリー・トレードの一般論を唱えつつも、主としては、平和、文明、

知的洗練等へのフリー・トレードの寄与を説くという特徴的な議論を展開する。特徴的であるとわたしの考えるゆえんを、たとえば、古典資料センター所蔵書中にはないが、これまたあまり注目されることのない、同時代の一書 John Clay, *A Free Trade Essential to the Welfare of Great Britain, or an Inquiry into the Cause of the Present Distressed State of the Country, and the Consequent Increase of Pauperism, Misery, and Crime*, London, 1820 (ゴールドスミス文庫は1819年版を所蔵し、ブリティッシュ・ライブラリはさらに古い1813年版を所蔵しているが、ここでの参照は1820年版とする) とくらべてみると、あきらかである。このクレイの本は、リカードウ地代論批判などをも含みつつ (pp. 26~27)、それ自体興味ある本であるが、ペインズ同様、フリー・トレードの理論的弁護を試みたものである。だが、いま詳述は割愛するほかないが、その性格は、全体としては、ペインズがひとまず棚上げにしたハスキンスらの現実主義的著作に近い。

フリー・トレードを永続的平和の、貿易制限をその反対物の、原因とする考えは、すでに17世紀における初期フリー・トレーダー (たとえば John Coke, *England's Improvements*, London, 1675, p.48; 杉山編、前掲書、17~18ページ) にも遡ることができるが、しかしそれは、当然ながら、ペインズのようなレヴェルでのフリー・トレード擁護論でありうるはずはなかった。

逆にまた、経済論を道徳論的水準で考える傾向は、より後年の J. S. ミルにも顕著であって、決してペインズに限られるわけではない。ミルは生産力の発展に資するものとしての経済的自由を知的・道徳的改善と結びつけたし、リカードウの停止状態について論じるさいにも、そのもつ知的・道徳的開発促進効果を説くことによって、リカードウの世界からの「社会哲学」の転換を試みたのであり、その点からみれば、ペインズの一書は、道徳哲学が経済学を、全面的にか部分的にか、包摂したイギリス的伝統の一面を継承したものであるということも事実なのである。

(東京経済大学教授)

杉村広蔵とシュンペーター

塩野谷 祐一

昭和25年に出た『杉村広蔵博士を憶う』という論集の中に、田中正司先生がおそらく最年少者として一文を寄せている。先生は昭和24年東京商大卒であるから、この文章は先生の最も初期のものに違いない。題して「最後の講義」という。杉村広蔵は昭和11年5月、白票事件により東京商大の助教授を辞任し、大学を去ったが、それからちょうど10年目の昭和21年5月、講師として大学に復帰し、以後死去までの2年間経済哲学の講義を担当した。田中先生の一文は、当時一年生であった先生が杉村の開講の日に覚えた感動を綴ったものである。その田中先生も定年を迎え退官された。杉村の「最後の講義」は40年も前のことである。

杉村のこの開講の辞は「左右田博士の学者的風格」として『一橋論叢』(昭和23年11月)に収められている。苦衷の10年の後、再び母校の教壇に立った杉村は、おそらく万感胸に迫る思いに浸ったであろう。しかし、その日、彼はむしろ30年前の昔、東京高商予科一年生として、大学創立40周年の記念講演において、恩師左右田喜一郎の「カント認識論と純理経済学」(大正4年)とい